

積極財政と経済成長

慶應義塾大学

小林慶一郎

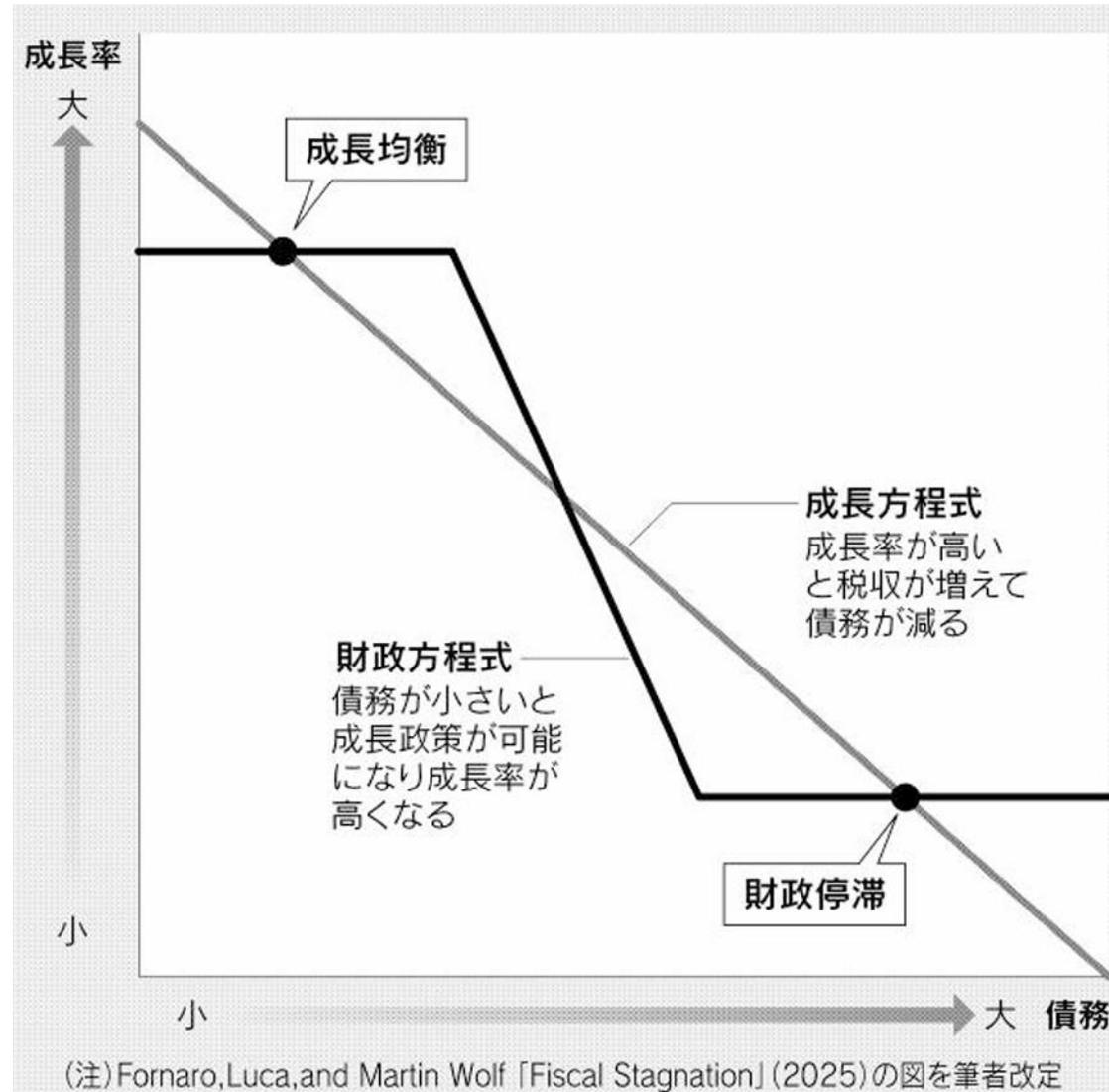
2026/03/06

成長均衡か財政停滞 (Fiscal Stagnation) か

Fornaro and Wolf (2025) “Fiscal Stagnation”

- 積極財政の成長政策 (法人減税、公的R&D投資等の財政政策) は、成長促進効果あり
 - 民間研究開発投資が増え、生産性が増大 ⇨ 成長促進効果
 - 実証研究による支持: Antolin-Diaz and Surico (2022); Cloyne et al. (2022).
 - Antolin-Diazらの研究: 軍事研究の大きなスピルオーバーを実証
- 財政悪化すると、債務の持続性維持のため、成長政策を縮小せざるをえなくなる
- 高成長で財政健全な「成長均衡」か、低成長で財政悪化が続く「財政停滞」か？
 - 政府に「コミットメント能力 (信頼)」があれば、成長政策を先に出来る。しかし、信頼がなければ緊縮財政を先にするしかない。

成長均衡に到達できるか？



成長が実現しなかった場合のプランB

- コミットメントが不確かな場合、成長政策が先か債務削減が先か
- 成長政策を先にする場合： **成長しなかった場合のプランBが必要**
- プランB：
 - 高成長しなかった場合の、財源調達計画
 - 高成長しなかった場合にも、長期的な経済と財政の持続性を確保できるとの見通しを与える
 - 政府への信頼を高めるために必要

格差是正も経済成長に好影響？

- 消費税の減税は直接の成長政策ではない ➡ 格差是正の政策
 - インフレによる低所得層の生活苦の緩和が究極の目的(成長でなく、格差是正)
 - メインは給付付き税額控除、消費減税はつなぎ
 - 2年間の時限措置であることの保証が必要 (時限立法で税率を下げる?)

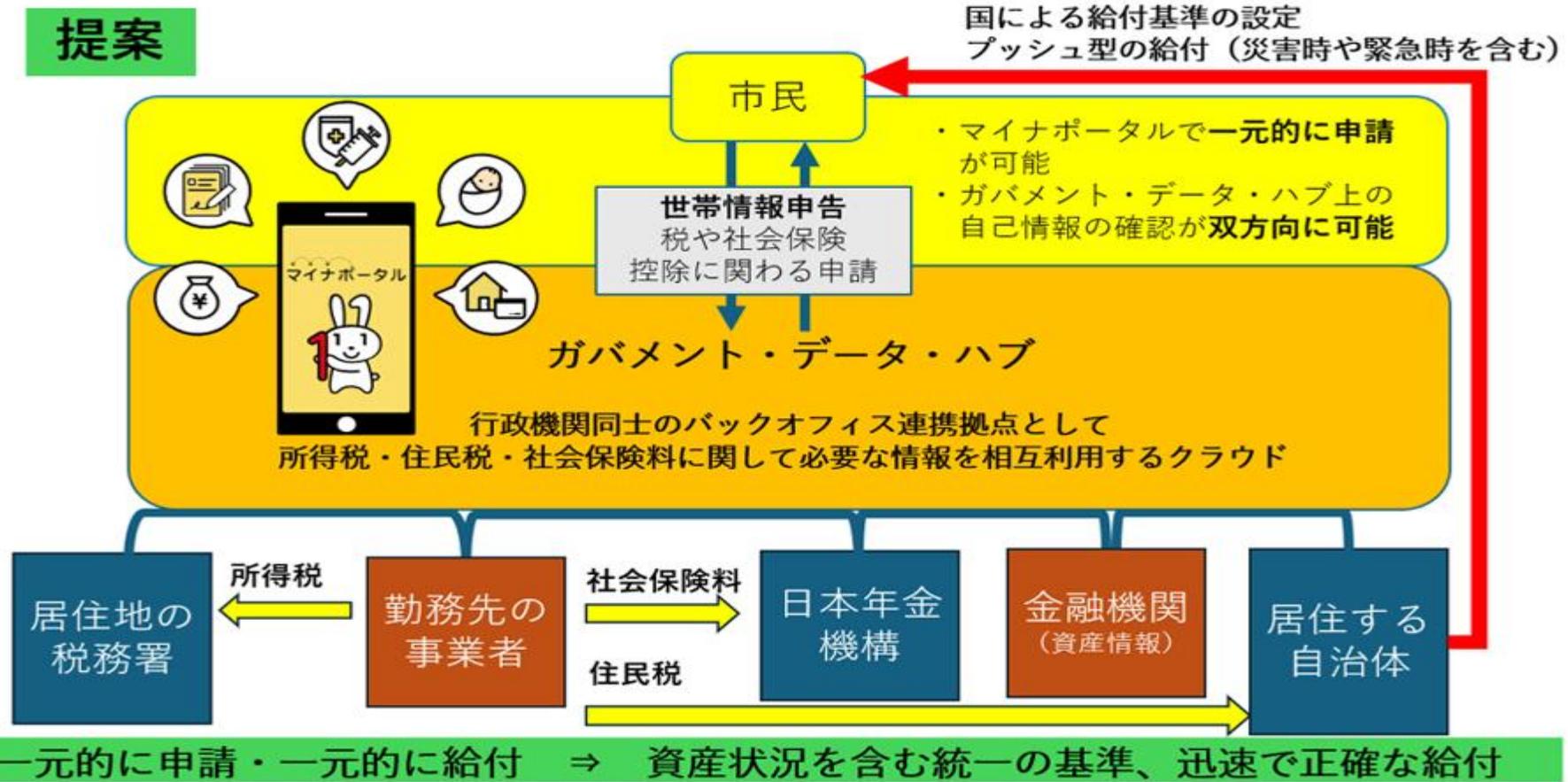
一方で、

- 格差是正が成長促進効果を持つ可能性を示唆する研究も
 - 格差(=所得リスク)拡大は、人的資本蓄積を阻害 ⇨ 低成長 (Krebs 2003)
 - ジニ係数0.01上昇 ⇨ 成長率0.1低下 (Cingano 2014; Ostry 2014)

格差是正のための課題

ガバメント・データ・ハブと給付付き税額控除 令和臨調の提言(2025年4月25日)、森信(2023)

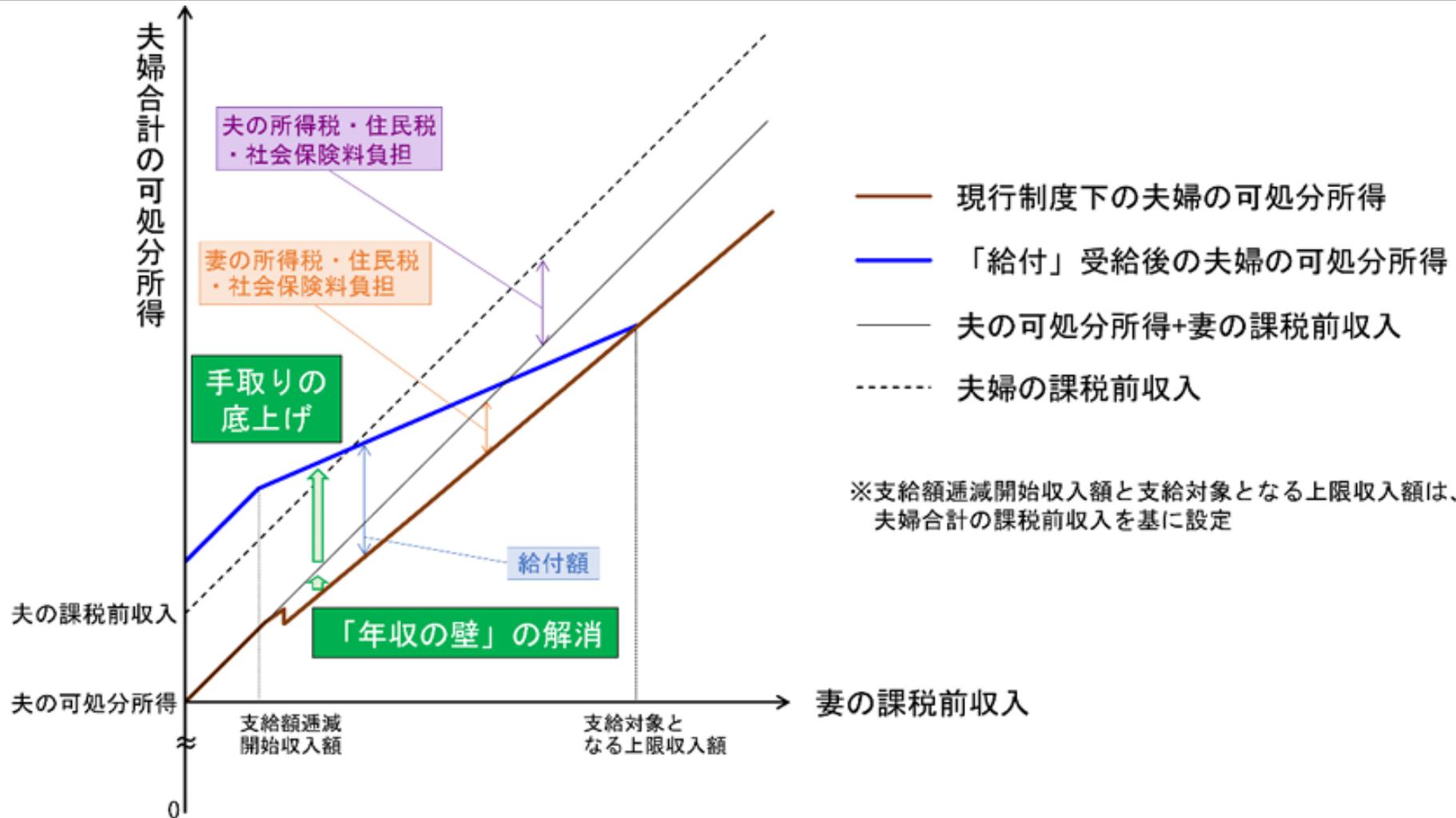
- 所得と資産の把握 ⇨ 行政庁間の情報連携 ⇔ **個人情報保護法** (※認知症高齢者の資産情報の管理も)



格差是正のための課題

ガバメント・データ・ハブと給付付き税額控除

令和臨調の提言(2025年4月25日)



自由主義の揺り戻し

- 古典的自由主義 ➡ ケインズ主義(福祉国家) ➡ 新自由主義 ➡ ???
 - 貧富の格差拡大、共同体の崩壊、移民の増大 ➡ ポピュリズム、トランプ政権
 - 「自由な競争 ⇔ 格差の拡大(政治の不安定化)」のトレードオフ
- これからの自由主義に求められる要素
 - グローバルで自由な経済環境の拡大
 - 格差是正のための政府介入の是認
 - 共同体の紐帯の強化、経済安全保障など

経済学的根拠づけ：成長主義的自由主義へ

- ケインズ主義的福祉国家路線のケース
 - 政治的安定のため、政府介入による格差是正を是認する必要があった
 - しかし、平等についての価値規範の合意は困難
 - ケインズ経済学： 政府介入で生産総量を増やせる ⇨ 総量の増大は、合意可能な目標
 - ケインズ経済学で、政府介入を根拠づけた（平等について価値規範の合意(困難)を回避）
- 新しい自由主義の経済学的根拠 ⇨ 政府介入による経済成長 ⇨ 成長主義
 - 政治的安定のため、政府介入による格差是正を是認する必要がある
 - 積極財政による成長促進 (Antolin-Diaz and Surico (2022); Cloyne et al. (2022))
 - 格差是正にも成長促進の効果：ジニ係数0.01の上昇⇨成長率0.1低下 (Cigano (2014), Ostry et al. (2014))
 - 成長の合意(平等の価値規範の議論は回避して)をもって、政府介入が是認される